



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,856	4.9	2,483	601.3	2,846	233.3	2,048	225.3
2024年3月期第1四半期	31,312	34.8	354	—	853	—	629	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,325百万円 (211.1%) 2024年3月期第1四半期 747百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	118.90	118.58
2024年3月期第1四半期	35.71	35.69

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	162,215	82,426	50.5
2024年3月期	160,238	82,363	51.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 81,972百万円 2024年3月期 81,900百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	393.00	393.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

(注) 3 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、2025年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、2024年6月27日開催の第16回定時株主総会において、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款一部変更が承認可決されています。年間配当金の合計につきましては、2024年5月14日公表の内容と変更ございません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△0.9	5,800	△33.6	7,200	△31.7	5,200	△31.1	301.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	17,784,210株	2024年3月期	17,784,210株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	558,678株	2024年3月期	558,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	17,225,613株	2024年3月期1Q	17,633,637株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
受注、販売及び繰越高の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高32,856百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益2,483百万円（同601.3%増）、経常利益2,846百万円（同233.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,048百万円（同225.3%増）となりました。受注高につきましては28,894百万円（同4.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は当第1四半期における新設橋梁の発注が低調に推移する中、国土交通省と高速道路会社の大型工事を受注することができたことで前年同四半期を上回りました。売上高は国土交通省と高速道路会社の工事の進捗が伸びたことや、竣工を迎えた大型工事において設計変更の獲得による上積みにより前年同四半期を上回りました。また損益面におきましても、売上高の増加に加え、複数の大型工事で設計変更の獲得ができたことで前年同四半期を大幅に上回ることができました。

鉄骨事業につきましては、受注高は関西地区での再開発工事を積み重ねることができたものの、前年同四半期に首都圏での再開発工事の大型受注があった反動で前年同四半期を下回りました。売上高は前連結会計年度からの繰越工事の増加を受け、首都圏の大型再開発工事が概ね順調に推移したことで前年同四半期を上回りました。損益面におきましても、首都圏の工事において原価低減が図れた工事があったことに加え、複数の工事で設計変更が獲得できたことで前年同四半期を上回りました。

セグメント全体では売上高16,371百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益1,630百万円（前年同四半期は営業損失175百万円）となりました。また、受注高は8,316百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は新設、更新、保全の各主力事業で大型工事を受注できたことで、12,349百万円（前年同四半期比116.2%増）と前年同四半期を大幅に上回ることができました。売上高は、更新事業が概ね順調に推移したことに加え、新設事業での設計変更の獲得により10,008百万円（同15.4%増）と前年同四半期を上回りました。また損益面につきましても、売上高の増加に加え、保全工事の採算性改善が図れたことにより営業利益1,044百万円（同386.9%増）と前年同四半期を大幅に上回ることができました。

(建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は、大型物流倉庫を受注することができたものの、前年同四半期に2件の大型案件の受注があった反動により4,037百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。売上高は前連結会計年度からの繰越工事は増加したものの、当第1四半期においては設計段階の大型工事が多く、進捗が伸びなかったことで3,254百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、前年同四半期に多層階物流倉庫での原価改善と設計変更が獲得できたことによる反動で営業利益117百万円（同79.4%減）と前年同四半期を下回りました。

(ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期においてもソフトウェア販売事業を中心に好調に推移したものの、国土交通省の橋梁設計業務の発注量減少を受け、受託設計業務の受注が減少したことで、受注高は2,101百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。売上高は自社製品の前連結会計年度からの繰越高の増加を受け、順調に販売を伸ばすことができたことで1,728百万円（同1.7%増）となり、営業利益につきましても650百万円（同6.0%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は橋梁付属物の販売や航空機使用事業で伸ばすことができたものの、損益面は航空機使用事業のコスト増加で、売上高は1,898百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失191百万円（前年同四半期は営業損失178百万円）となりました。なお、当該損失につきましては、営業外収益の「補助金収入」によりカバーされています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えており、組替後の数値により比較分析しています。

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は162,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,977百万円（+1.2%）増加しました。これは主に、現金預金が517百万円、流動資産のその他（立替金）が726百万円、投資有価証券が417百万円、関係会社株式が338百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は79,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円（+2.5%）増加しました。これは主に、短期借入金が7,400百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,758百万円、未払法人税等が3,267百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は82,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円（+0.1%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.1%から50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向を踏まえ、前回発表（2024年5月14日）の通期連結業績予想を上回る見込みでありますので、本日公表の「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,188	16,705
受取手形・完成工事未収入金等	65,557	65,852
未成工事支出金	138	201
その他の棚卸資産	1,247	1,549
その他	3,274	4,257
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	86,400	88,559
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,133	6,111
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	3,064	3,067
航空機(純額)	833	912
土地	14,956	14,956
リース資産(純額)	2,543	2,425
建設仮勘定	344	179
有形固定資産合計	27,875	27,652
無形固定資産	1,248	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,959
関係会社株式	37,699	38,037
繰延税金資産	2,696	1,944
その他	791	821
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	44,714	44,748
固定資産合計	73,838	73,655
資産合計	160,238	162,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,947	19,189
短期借入金	9,750	17,150
1年内返済予定の長期借入金	4,425	4,212
1年内償還予定の社債	960	960
リース債務	572	537
未払法人税等	3,618	351
未成工事受入金	5,818	7,972
前受収益	2,399	2,552
賞与引当金	2,261	1,093
完成工事補償引当金	65	59
工事損失引当金	1,674	1,702
その他	6,631	6,629
流動負債合計	59,126	62,411
固定負債		
社債	2,250	2,115
長期借入金	9,754	8,804
リース債務	2,241	2,148
繰延税金負債	137	-
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	725	699
退職給付に係る負債	1,921	1,902
資産除去債務	133	133
負ののれん	54	49
その他	56	50
固定負債合計	18,748	17,377
負債合計	77,874	79,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,311	5,311
資本剰余金	10,548	10,548
利益剰余金	61,576	61,368
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	76,386	76,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	2,713
土地再評価差額金	976	976
為替換算調整勘定	1,530	1,530
退職給付に係る調整累計額	598	575
その他の包括利益累計額合計	5,513	5,795
新株予約権	1	1
非支配株主持分	462	452
純資産合計	82,363	82,426
負債純資産合計	160,238	162,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,312	32,856
売上原価	28,264	27,449
売上総利益	3,048	5,406
販売費及び一般管理費	2,694	2,922
営業利益	354	2,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	40
受取賃貸料	37	39
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	478	178
補助金収入	178	335
その他	28	19
営業外収益合計	761	619
営業外費用		
支払利息	93	86
賃貸費用	131	136
その他	35	34
営業外費用合計	261	256
経常利益	853	2,846
特別利益		
関係会社株式売却益	-	50
補助金収入	4	-
特別利益合計	4	50
特別損失		
固定資産圧縮損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	857	2,896
法人税、住民税及び事業税	155	278
法人税等調整額	1	573
法人税等合計	157	852
四半期純利益	699	2,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	70	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	2,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	699	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	103
退職給付に係る調整額	△7	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	9	200
その他の包括利益合計	47	281
四半期包括利益	747	2,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	2,329
非支配株主に係る四半期包括利益	69	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の期首の「繰延税金資産」が21百万円、「利益剰余金」が21百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	90	26	15	216	348	859	1,208
一定の期間にわたり移転される財	13,279	8,542	6,054	1,380	29,257	797	30,054
顧客との契約から生じる収益	13,370	8,568	6,070	1,596	29,605	1,657	31,263
その他の収益	7	12	—	—	20	29	49
外部顧客への売上高	13,377	8,581	6,070	1,596	29,625	1,686	31,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	90	—	103	280	37	317
計	13,463	8,671	6,070	1,700	29,906	1,724	31,630
セグメント利益又は損失 (△)	△175	214	569	613	1,221	△178	1,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,221
「その他」の区分の損失(△)	△178
セグメント間取引消去	△79
全社費用(注)	△713
その他の調整額	103
四半期連結損益計算書の営業利益	354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	46	—	39	174	259	934	1,194
一定の期間にわたり移転される財	16,116	9,900	3,214	1,504	30,735	881	31,617
顧客との契約から生じる収益	16,163	9,900	3,253	1,678	30,995	1,816	32,811
その他の収益	7	9	—	—	17	27	44
外部顧客への売上高	16,170	9,909	3,253	1,678	31,012	1,843	32,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	99	1	50	351	54	406
計	16,371	10,008	3,254	1,728	31,363	1,898	33,262
セグメント利益又は損失(△)	1,630	1,044	117	650	3,441	△191	3,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,441
「その他」の区分の損失(△)	△191
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△862
その他の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	663百万円	735百万円
負ののれんの償却額	△4 "	△4 "

3. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	11,610	41.8	8,316	28.8	△3,293	△28.4
土木	5,713	20.6	12,349	42.7	6,636	116.2
建築	6,280	22.6	4,037	14.0	△2,243	△35.7
ソリューション	2,140	7.7	2,101	7.3	△39	△1.8
その他	2,024	7.3	2,089	7.2	65	3.2
合計	27,768	100.0	28,894	100.0	1,125	4.1

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	13,463	42.6	16,371	49.2	2,907	21.6
土木	8,671	27.4	10,008	30.1	1,337	15.4
建築	6,070	19.2	3,254	9.8	△2,815	△46.4
ソリューション	1,700	5.4	1,728	5.2	28	1.7
その他	1,724	5.4	1,898	5.7	174	10.1
合計	31,630	100.0	33,262	100.0	1,631	5.2

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	83,136	55.2	79,506	52.9	△3,629	△4.4
土木	46,141	30.7	47,525	31.6	1,383	3.0
建築	16,737	11.1	18,645	12.4	1,907	11.4
ソリューション	3,795	2.5	3,870	2.6	75	2.0
その他	691	0.5	813	0.5	122	17.7
合計	150,502	100.0	150,362	100.0	△140	△0.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。